

「平成 30 年度 文京区子育て支援に関するニーズ調査報告書～概要版～」について

概要版の主な内容は、次のとおりである。(以下の表記は、「就学前」＝就学前児童保護者、「小学生」＝小学生保護者、「中学生」＝中学生保護者、「中学生本人」、「高校生世代」＝高校生世代本人とする。)

なお、今回の概要版は、対象別の単純集計をまとめた速報であり、今後、計画策定に必要なデータを抽出したうえで、ニーズ量を算定する。

1 家族構成

おおむね、前回同様の傾向である。

(1) 子どもの数、末子の年齢／2 頁 1. (2)、3 頁 1. (3)

・年齢があがるほど、増えている。

対象	1 番目	2 番目	3 番目	末子の年齢 (最多)
就学前	1 人	2 人	3 人	0 歳／前回 1 歳
小学生	2 人	1 人	3 人	5 歳／前回 7 歳
中学生	2 人	1 人	3 人※	

※中学生の 3 人以上 (=3 人+4 人以上) は、1 人の割合 (約 2 割) と拮抗する。

(2) 希望する数／31 頁 12. (10)①②

・就学前、小学生とも、同じ傾向である。

希望する子どもの人数 2 人→3 人→1 人

実際に持つことができる子どもの人数 2 人→1 人→3 人

・希望する人数より少ない最大の理由は、保護者の年齢と経済面が上位である。

対象	1 位	2 位	3 位
就学前	育児の経済的負担が大きい	年齢的な理由で難しい	将来の教育費の負担が不安
小学生	年齢的な理由で難しい	将来の教育費の負担が不安	育児の経済的負担が大きい

2 就労状況および育児休業制度

(1) 母親の就労状況／8 頁 3. (5)

小学生が少なくなる傾向は変わらないが、就学前のフルタイム就労が増えている。

対象	今回	前回
就学前	5 割強	4 割強
小学生	3 割強	3 割強

(2) 育児休暇の取得状況および職場復帰状況／10頁4.(1)①、11頁4.(3)

父親の育休取得は1割未満と少ないが、前回より僅かながら改善傾向にある。
母親は5割を超えており、フルタイム就労が増加した影響が出ていると思われる。

質問		父親	母親
取得 経験	取得した	6.4% 前回2.4%	56.3% 前回41.7%
	取得していない	87.2% 前回92.8%	10.3% 前回14.5%
	働いていなかった	0.6% 前回0.2%	30.9% 前回43.2%
職場 復帰	復帰	89.4% 前回90.9%	76.6% 前回68.2%
	育休中	3.5% 前回4.5%	16.4% 前回24.1%
	離職	1.8% 前回0.0%	6.1% 前回6.7%

(3) 育休を取得していない理由／10頁4.(1)②

父親は、前回と同様の傾向だった。

母親は、回答傾向は似ているものの、退職の割合が前回より半減している。

対象	1位	2位
父親	・仕事が忙しかった	・育休を取りにくい雰囲気 ・配偶者が取得した
母親	・退職した ※前回45.6% 今回22.8%	・仕事が忙しかった ・家計が苦しくなる ・育休制度がなかった ・早く復帰したかった

3 教育・保育事業

(1) 利用の有無／12頁5.(1)①

「利用している」が3/4であり、前回の2/3から増えている。

(2) 事業の利用状況および希望状況／12頁4.(1)②、13頁4.(2)

私立保育所の増、多様な保育の実施による影響が見られる。

4 病児・病後児保育／14～15頁6.(2)(3)

就労状況の変化により、仕事を休んだ経験は就学前で7割半ば、小学生で5割半ばと前回より増えているが、施設の利用希望は「なし」の割合が多くなっている。

対象	仕事を休んだ経験	利用希望あり	利用希望なし
就学前	74.9% (前回65.8%)	42.2% (前回52.0%)	50.7% (前回48.0%)
小学生	54.8% (前回42.1%)	23.5% (前回40.4%)	67.8% (前回59.6%)

5 一時預かり保育（ショートステイ含む）／15 頁 7.

一時預かり事業は増えたものの、利用希望の割合は7割弱であり、前回と同程度だった。

6 地域子育て支援拠点事業／17 頁 8.

利用状況は新規施設の開設による影響はあったが、全体の利用希望は3割強であり、前回と同程度だった。

- ・利用状況：微増 「子育てひろば・団体運営による地域子育て支援拠点施設」
- ・利用状況：微減 「利用していない」

7 放課後の過ごし方／18 頁 9. (1)

就学前、小学生（低学年、高学年）とも自宅と習い事が上位を占めている。そのほかは多様な事業の開始により、分散化した利用が見られる。

8 児童館／22 頁 10.

「今は利用していない」「ほとんど利用していない」が2/3を占めており、前回同様の傾向である。

9 b-lab／23 頁 11.

中学生本人、高校生世代とも、認知度は5割半ば、利用度は約3割となっている。

10 不安・悩み

(1) 子育ての楽しさ・辛さ／24 頁 12. (1)

楽しいと感じることが多い人6～7割など、前回傾向と大きな変化はみられなかった。

(2) 友人関係のこと／24 頁 12. (2)、27 頁 12. (5)

中学生保護者と本人では、大きなかい離はみられなかった。

- ・保護者「子どもの友人関係のこと」 小学生 23.0%、中学生 20.9%
- ・本人「友だちとの関係」 中学生本人 20.1%、高校生世代 11.5%

(3) ダブルケアおよびヤングケアラー／24 頁 12. (2)、27 頁 12. (5)

いずれも1割未満の数値であり、ニーズ調査で把握するよりも個別対応の必要性がうかがえた。

- ・保護者「子育てと介護が同時に発生」 就学前 3.3%、小学生 6.1%、中学生 9.7%
- ・本人「日常的な介護」 中学生本人 0.0%、高校生世代 0.0%
- 「日常的な育児」 中学生本人 0.3%、高校生世代 0.5%

(4) 性別／24 頁 12. (2)、27 頁 12. (5)

数値は小さいものの、保護者と本人に違いが見受けられる。

- ・保護者 中学生 0.0%
- ・本人 中学生本人 2.5%、高校生世代 1.8%

(5) 経済状況／27 頁 12. (5)

数値は 1 割未満だが、中学生本人よりも高校生世代が多くなっている。

- ・本人 中学生本人 5.1%、高校生世代 8.7%

1 1 経済困窮（はく奪指標）

(1) 体験／32 頁 13. (1)

金銭的な理由は、いずれも 3 %未満である。

(2) 経済的にできないこと／33～34 頁 13. (2)

経済的な理由は、いずれも 1 0 %未満である。

1 2 運動／46 頁 19. (1)

小学生、中学生本人とも「ほとんどしていない」が 2 割弱いるが、前回結果の 3 割前後と比較すると改善している。

1 3 学校に行きたくないと思ったこと／48 頁 20.

高校生世代の約 4 割が思ったことがあるが、そのうち「特に理由なし」が一番多かった。

その次の理由としては「その他」が多く、選択肢にない様々な理由を抱えていることがうかがえる結果となった。

1 4 満足度／49 頁 21

いずれも、おおむね良好な結果が得られた。

- ・満足度 1・2（＝低） 2 割弱
- ・満足度 3（＝普） 4 割弱
- ・満足度 4・5（＝高） 4 割強